

第5章

天安門事件と中国の新しい労働運動 —新旧労働運動史の整理—

山口 真美

要約：

本章では「新しい労働運動」の文脈では従来あまり注目されてこなかった、中国において1980年代後半に出現し天安門事件の中で展開された労働者による要求運動がどのようなものであったのかを、資料をもとに整理する。それに先立ち、建国前後の時代にさかのぼって中国の古い労働運動の起源を追い、官製組合である「工会」の成り立ちと、中国において新しい労働運動が生まれた背景も考察したい。

キーワード：

中国、新しい労働運動、天安門事件、民主化運動、自主労組、中華全国総工会

はじめに

中国の新しい労働運動とは何か。中国には本研究会が念頭におく2つの系譜の「新しい労働運動」が、実はどちらも存在したように思われる。

ここで本研究会が注目する新興国の「新しい労働運動」とは、従来型の労働運動に対峙するものである。従来型の労働運動とは、賃金を始めとする職場の労働条件の改善や向上に主な関心をおく、「労働組合」運動であった。ところでこの労働組合による従来型運動は既に資本主義体制内のものとして保守化し、社会運動としてはその役割を終えたといわれる。

それに対し、「新しい労働運動」(Social Movement Unionism (SMU)、社会運動ユニオニズム)は一国の経済発展や政治体制、人々の権利や社会的正義の実現などの、より普遍性のある要求を掲げた労働者による社会運動である。

「新しい社会運動」には2つの系譜がある¹。第1の系譜の「新しい労働運動」とし

¹ 太田 (2019)、本報告書第1章に詳述。

ては、1970年代~80年代にかけて、フィリピン、南アフリカ、ブラジルなどの新興国で社会変革をも視野に入れた労働組合による闘争的な労働運動が展開された。これらの運動は各国の権威主義体制への抵抗という側面も有しており、労働組合による職場単位の労働運動であった従来型の労働運動とは質的に異なる、「新しい労働運動」であった。

「新しい労働運動」の第2の系譜は、従来型の労働運動の対象の外にあるような、排除された労働者の権利擁護や社会正義の実現を求める運動である。この種の運動の担い手はNGOなど、労働組合ではないこともある（太田 2019）。

実は中国において、第2の系譜の「新しい労働運動」は比較的わかりやすく、1990年代後半から労働NGOと呼ばれる草の根の組織が生まれ、中国では社会的に最も排除された労働者である農村出身の都市労働者（農民工）の権益擁護活動を行っている。これについては次章で改めて論じたい。

さて、第1の系譜の「新しい労働運動」である。第1の系譜の労働運動は1970年代から80年代にかけて、KMU（フィリピン）、COSATU（南アフリカ）、CUT（ブラジル）といった労働組合による労働運動に端を発する運動が、のちに体制転換を実現したことで注目された。

ところで、この時期中国はどのような時代状況にあったのだろうか。中国では1976年に、1966年から10年間続いた「文化大革命」（文革）が終結し、1978年からは改革開放政策への歴史的転換がなされた。経済体制改革は農村から始まった。まず、人民公社の解体とそれまで集団所有であった農地の農家による請負制が始まる。1980年代には農村に下放されていた青年たちが都市へ帰還し始めたことから、都市の失業問題が深刻化し、国家による職業分配によらず、個人が自主的に就職先を探すこと、及び自営業の商売も容認したことで初めて労働市場が発生した。続いて1984年以降は、経済体制改革の重点を都市に移し、国営企業の経営自主権を拡大するなど、経済の自由化が進んだ。1980年代後半は中国の都市労働者は深刻なインフレと実質賃金の減少に苦しんでいた。

そうした中、1989年の天安門事件が起きる。大学生を中心とする民主化要求運動に対し、人民解放軍が発砲し、流血を伴う凄惨な武力鎮圧が行われたことで世界を震撼させたこの事件は、運動の中心が大学生だったことから、一般的には学生運動として認識されている。他方で、学生たちの抗議に共感した市民の中から労働者階級としての現実認識と窮状を訴え、独自の組織を作って政権に抗議しようとした労働者グループがいたことは十分に知られていない。なお、このような労働者の組織結成の動きは天安門事件前後に北京のみならず、上海を始め国内の複数の大都市で確認されている。

本稿は、このような天安門事件の労働運動としての側面、つまり1980年代、経済体制改革として市場経済化が進む中での中国の労働者による労働運動の動きに注目し、

関連する先行研究を整理しなおすことで天安門事件前後の労働者による社会運動の全貌を明らかにする。それにより、民主化要求運動としては未遂に終わったものの、中国の労働者によるこの時期の一連の運動が、他の新興国の労働運動と同様に、「新しい労働運動」であったことの論証を試みたい。さらに、フィリピン、南アフリカ、ブラジルの「新しい労働運動」が成功を収める中、なぜ中国では失敗に終わったのか。その含意も考察する。

以下、第1節ではまず、「プロレタリア独裁」を名乗る中華人民共和国における労働者と労働運動の位置づけを整理する。労働者階級が政治によって動員され、政権に利用される現政権の構図が形作られたのが建国期のこの時期である。形を変えた「古い労働運動」だったといえる。第2節では、天安門前夜ともいえる1980年代の中国都市部の労働者を取り巻く政治経済状況を整理する。労働者によるストやデモが発生し始めた時期でもある。第3節では、本稿の中心となる天安門事件と労働者による自主労組の結成と運動を紹介する。最後に、「おわりに」で本稿の課題を振り返り、天安門事件前後の労働者による労働運動を、社会運動研究の文脈のなかの「新しい労働運動」として位置付ける。さらに、同時期に注目された他の新興国における「新しい労働運動」とは対照的になぜ頓挫したのか、その含意に言及して本稿のまとめとする。

第1節 中国の古い労働運動

1. 建国前夜の労働運動：同郷者組織から革命工会へ

1949年に成立した中華人民共和国は、プロレタリア階級が指導し、労農同盟、つまり労働者と農民の同盟を基礎とした人民民主主義独裁の社会主義国だと自らを規定している²。「人民」とは、「五星紅旗」（5つ星の赤旗）と呼ばれる中国の国旗に描かれる4つの小星で、労働者、農民、民族資本家、知識人などその他の愛国的民主分子を示す。大きな星は中国共産党を示し、共産党がこの4つの階級を指導することを示している（小島麗逸 1997, 5; 小島朋之 1999, 18）。

「人民民主主義独裁」については、毛沢東が1949年時点で、プロレタリア階級が指導することを指摘し、その後の1954年憲法、社会主義段階への移行完了期（1956年）、文革末期（1975年）、1982年憲法とも、「プロレタリア階級独裁」だと説明されている。なお、このプロレタリア階級独裁は中国共産党が代行する（小島朋之 1999, 18）。ここに、中国共産党の一元独裁体制のイデオロギー的根拠がある。マルクス・レーニン主義によれば、「プロレタリア階級独裁」は「プロレタリア階級の前衛」によって代

² 1949年9月中国人民政治協商会議共同綱領及び1982年制定の憲法より。小島朋之（1999, 17）。

行される。共産党がその前衛で、「プロレタリア階級の政党」とされるとされる（小島朋之 1999, 19）。

それでは中国共産党と労働者の関係はどのようなものか。現体制を構築する上で、労働運動はどのような役割を果たしたのだろうか。

中国に「工会」と呼ばれる労働組合運動が始まったのは、孫文らが清朝を倒し、中華民国を設立した辛亥革命期であったとされる（王 1992, 1）。工場制手工業と商業の起こりはさらにさかのぼり、明代中期（16世紀頃）にある。手工業は都市ごとに、「一郷³皆綿織物を生業とする」などのように専門化する傾向があり、財政難に直面した明末の政府が鋌山の乱開発や「税監」と呼ばれる宦官を派遣するなどして手工業者を不当に搾取した。これに対し、山西省の絹織物業者が、織機を焼いてスト（納税拒否）をするなど、手工業者が商工業主と連携して封建政権に対する暴動を起こしたり、手工業者が雇用主（経営者）の搾取に反抗したりするなどの抵抗運動が起こった。特に抗議運動が多かったのは、職布、絹紡績、染紙、印刷などの労務管理が暴力的であったり、遅れた業種であったとされる（王 1992, 7）。

資本主義経済の萌芽期にあった明末、清初の混乱期には、各地にギルド（業種組合）、会館（商人の同郷者組織）、公所（同業者組織）被雇用者による同業組織や秘密結社など、様々な形態の労働組合の原型ができた（王 1992, 9）。そうした中から、蘇州の絹織物業、景德鎮の陶磁器製造業など、手工業者が結束の強い同業者組合を作って組織として雇い主と対立するものが生まれている。争点になったのは、工賃の多寡、雇い主により提供される食事の質などであった。ただし、この時代のこうした組織による抵抗運動は地域や宗族などの封建的な関係を基礎にしており、また商人中心の同業組合的な性格が強く、近代的な労働運動とはなお一線を画するものである。

辛亥革命の高まりの中、労働者が自発的に組織した近代的な工会が続々と誕生した。1912年、上海の金銀装飾品商店の労働者が工会を組織し、大規模なストをリードしたのに続き、輸送船労働者が中国沿海船員会を創設した。同年6月には、武漢と漢口の租界の人力車夫が同盟してストを実施し、その中から同益会という組合を設立した。翌1913年には、それまで労資混合の原始的な形であった広東省の機械工、船員団体が相次いで改組し、規約を改めて純粋な労働者団体になった。

1921年に正式に創設された中国共産党は、それに先立つ1920年8月、上海で上海共産主義小組として始まり、北京、湖南、広州など各地でも共産主義小組が作られた（王 1992, 79）。1920年10月には、上海共産主義小組の協力と指導の下、上海機械工会準備会が招集され、この準備会には陳独秀⁴など共産党の要職者と各工場代表 7、80

³ 郷は農村の行政単位。

⁴ 陳独秀は中国共産党の創設者の一人で初代総書記。

人が出席したという。この工会が、共産党が直接指導した最初の革命工会である。各地でもこれに続き、1921年5月には北京共産主義小組が労働者の夜間補習校を基盤に工会を組織し、「工人倶楽部」と名付けた。毛沢東をトップとしていた湖南共産主義小組のメンバーは、製糸工場、汽車修理工場、製粉工場などへ入り込み、工会を組織してスト闘争をリードしたという。

当初、同業者のギルドや同郷者会館のような伝統的組織の一部として、資本家や政府に対する労働者の抵抗、抗議運動を担うようになった労働者が、一部の地域で資本家を除外した純粋な労働組合を創設し始め、のちに中国共産党の創設を企図していた各地の共産主義小組の強力な指導を受けつつ、革命を担う労働組合が組織された過程だったといえる。

2. 建国期の労働運動：中国共産党による労働の組織化

中国共産党が全国組織として創設された1921年、中国国内では国民党政府と共産党解放区政府が併存し、ともに統一国家の設立を求めて「労働の組織化」を繰り返していた（石井 2010, 56）。

中国共産党第1回代表大会で決議された「中国共産党第一綱領」の第一次決議は、政治路線の実現に向けてプロレタリアートを組織し指導する上で工会の果たしうる役割の重要性に触れ、中国共産党と工会を組織上、領導、被領導関係にあると規定している。1922年、中国共産党第2回全国代表大会の決議を受け、同年8月には「労働法大綱」が公布され、労働者の結社の自由、団体交渉、スト権、8時間労働制など19条が盛り込まれた。これが引き金となって、1923年2月にかけて第一次全国ストライキ運動が盛り上がり、共産党系の工会がこのうねりの中で次々と組織された。約30万人の労働者によって180回に及ぶストが実施された（石井 2010, 58）。

1924年1月、国民党第一回全国代表大会が開かれ、孫文の新しい三民主義（連ソ、容共、扶助工農）の下、国共革命統一戦線が設立した。同年5月、共産党は上海で「第1回中央拡大執行委員会」会議を主催し、陳独秀が民主主義革命における労働組合運動の重要性を強調したという（石井 2010, 58）。

1925年5月、広州で開かれた第2回全国労働大会において、「中華全国総工会規約」を採択し、これによって全国に約560の組合、117万人の組合員を擁する中華全国総工会が成立した。石井（2010,58）は、「この総工会の誕生は、政治的動員を目標に労働者を「組織する」ことに主眼を置いた政党とは区別された、労働者の利益表出団体としての全国統一労働組合が労働者によって「組織され」、労働者と党という二層構造から、労働者、総工会、党という三層構造に発展したことを意味した」と指摘している。しかしその後、死傷者を出す過激なデモやストの頻出により、中国共産党はコミンテルンから「左傾盲動主義」と批判されるなどして暴動につながるストライキの制

限を定めた。他方の国民党南京政府は、1927年から1937年にかけて工商部内に労働局を設け、社会民主主義的穏健改革を推進するILOに加盟すると共に、労働組合法、工場法、労働紛争処理法などを制定し、労使紛争の仲裁、工会の組織、指導、労働者教育、安全衛生、失業救済、保険など、労働行政面での一定の成果をあげた（石井 2010, 59）。

このあと、日本の敗戦による太平洋戦争の終結と共に、中国国内では1946年から国民党と共産党の間で激しい内戦が始まった。長い内戦の末、1949年、蒋介石の国民党政府は台湾に逃亡し、共産党の勝利によって10月1日、中華人民共和国が成立した（貝塚 1970, 181）。中国共産党はこれ以降、新国家建設のための「労使関係」を築いていくことを迫られた。そこで、「国家の利益と労働者の利益は一致する」という論理を前提にした、国家コーポラティズムの構築に着手されたのである（石井 2010, 61）。翌1950年6月、李立三により起草された「工会法」が公布され、「工会は民主集中制を組織原理とする労働者階級の自主的な組織である」と謳われた。しかし、これは結社の自由による「団結権」を定めるものではなく、それは現在の中国総工会にも引き継がれている。

3. 中華全国総工会

解放前の1925年に広州において創設が宣言された労働組合の全国組織、中華全国総工会の幹部は、その後の日中戦争、国共内戦期には各地の様々な労働運動組織に分散していた（山本 1999, 795）。そして、新中国設立前夜の1948年7月にハルビンに労働組合運動の諸勢力が参集して開催された第6回全国労働大会において、全国総工会の復活が決議された。そして新中国成立後の1949年11月、北京において開催された中国労働協会全国代表会議において、共産党による解放事業が基本的に完了したいま、国民党政権下の組織であった労働協会の組織を解消し、その人員は全国総工会に合流することが決議され、全国の労働運動が中華全国総工会の下に統一された（王 1992, 328）。

復活した総工会の任務は複雑であった。王(1992, 326)の整理によれば、政治的には、中国共産党の指導の下、労働者大衆を組織、動員して経済体制の新民主主義から社会主義への移行を首尾よく実現すること。経済的には、生産の発展と経済の繁栄を中心任務として、「労資」と「公私」の矛盾を調整しつつ、広く労働者の積極性を引き出すこと、それをもって労働運動の発展を推し進めることとされる。

これに続いて工会は全国工会工作会議の決定に基づき、産業労働者を組織するため、産業工会の組織を急いだ。同時に、東北、西北、中南に加え、華東、西南の5大行政区に事務所を、47の省レベル行政区にそれぞれ省・市総工会、その下に176の直轄市総工会、さらに下に168の県工会と173の専区工会事務所を整備した。

これ以降の労働運動にまつわる記述は、中国の公式資料にはほとんど見当たらない(王 1992、石井 2007、石井 2010)。

以上から、列強による占領下にあった解放前には伝統的な組織による原始的な形態であった労働運動組織が、建国前夜には国共両政府による解放運動のために「労働の組織化」という形で動員され(石井 2010、石井 2007)、ひとたび建国が実現するやいなや、今度は国の経済建設に動員されていき、労働運動としての本来の機能は果たさなくなっていくことがみてとれる。中国において公認された唯一の労働組合である、中華全国総工会とその下部組織の各工会とは、このような、今も昔も、ほとんど労働運動を担ったことのない労働者の組織である。

第2節 「新しい労働運動」の出現

1. 工会設置後の労働運動：1950～文革期

建国後、つまり中華全国総工会という唯一の官製労働組合の正式始動後、中国の労働運動はほぼ存在しなかった。とはいえ、労働者が関わった運動として注目された事件としては、第1次工会論争(1950-1951年)、第2次工会論争(1957-1958年)として、新しい組織である工会の位置づけや機能について、工会組織の内部から、より自主権を求める方向(下からの民主化)の発言がみられた。しかし、そのいずれも中国共産党やトップの毛沢東によって批判され、失敗に終わっている(石井 2010)。

さらに、1966年から76年の間は、毛沢東によって文革が発動され、全国的な政治運動の動乱の中で、工会も政治闘争に巻き込まれ、組織として長い間空白になっていた。

2. スト、デモの発生：改革開放前後の経済状況

1976年、毛沢東の死去と共に文革が終結し、市場経済推進派の鄧小平の時代がスタートした。しかし、鄧小平時代の始まりは都市の賃金生活者には過酷な時代であったらしい。

1976年、都市の賃金生活者の実質賃金は、20年前より20%減少していた。労働者の賃金は1963年以来の水準で凍結していたからである。また、1978年時点で、都市部の住宅の一人当たり居住面積は3.6平米で、これは1952年の4.3平米よりさらに狭くなっている。基本的な生活必需品は配給制であり、マッチやトイレットペーパーといった日用品の供給不足が頻発していた(Walder 1986, chap.6)。加えて、工場の労働現場は政治キャンペーンに巻き込まれ、労働者の働く意欲をそぐものだった。そのため、この頃から断続的なサボタージュ、粗悪品の製造、非協力や計画的欠勤、工場に供給された物資をくすねるなど、労働者による水面下の抵抗がみられていたという

(Ibid. chap.4 and 6)。

これらの労働者の不満は定期的に爆発し、大きなストライキや街頭での抗議活動が多くの工業都市で起きた (Walder.1991, 468)。1975 年春の武漢における公共交通の麻痺と大企業である武漢鉄鋼の閉鎖、さらに湖北省政府前における労働者の大規模座り込みストなどに発展した。このような鉄道網の断続的な機能不全は他地域でも多くみられたという。また、この時期に杭州で複数の大規模工場が夏の間中ほとんど操業しなかった事件は、軍による介入をみるまで終結しなかった。これら、労働者による不満をもとにしたデモ活動が各地であったことは、翌 1976 年 4 月のいわゆる第一次天安門事件⁵に労働者代表が参加していたこと、そして同年夏に西安で「労働者による反抗運動」と名乗る路上バリケードとピケ隊によって都市機能が数週間麻痺したケースにもつながる動きであるといわれている (Walder.1991, 469)。

3. 格差と不平等への不満：1980 年代の労働者を取り巻く経済状況

1978 年から改革開放政策がとられた中国において、1980 年代は都市の労働者にとって収入が急増し、生活水準が上がった時代であった。1978 年からの 10 年の間に、公有制企業の平均賃金は約 3 倍になった。また、電気扇風機、白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電の保有率も急増し、消費革命が起きた時代だといわれる (Walder. 1991,470)。

ただし、同時にインフレも進んだ。1978 年から 1984 年にかけて、インフレ率は毎年平均 2.8%であったが、1985 年から 1988 年にかけて、同率は 12.1%に上昇し、最も高くなった 1988 年には 20.7%にも上ったのである⁶ (Walder. 1991,471)。ただし、これは全国の平均値であって、地域、産業による不均衡やそれによる企業の盛衰を反映した各労働者個人の実質賃金の変化はさらに急激であったはずである。

Walder (1991) は 1986 年に、天津市の都市労働者 1,011 名に対する独自の社会経済調査を実施し、経済改革によって労働者の購買力は急上昇し、新世代の家電や高品質な食品を入手できるようになった、つまり物質的な生活は確かに豊かになったこと。しかしそれは主に 1986 年以前に起きたことで、1986 年以降、実質賃金はインフレによって減少し、1980 年代半ばに到達した生活水準を維持することが難しくなったことを明らかにしている。また、労働者の労働の現場では、1980 年代は工場長責任制がと

⁵ 4 月、死者を弔う清明節の時期に、1 月に死去した周恩来を追悼することを理由に行われた大衆運動。これは、当時実権を握っていた「四人組」批判を大規模に行った運動であり、ピークの清明節前後には天安門広場に 30 万から 50 万人規模の人が集まったといわれている (『岩波現代中国事典』,913)。

⁶ インフレ率の推計は Walder. 1991 が『中国統計年鑑』1989 年版をもとに行ったものの。

られ、工場長が労働者の賃金や配置についても采配できるようになった。さらに党組織による労働者に対する直接的な影響力も従来より弱まった。その分、工場幹部に任される権限が拡大し、ルールのない不平等に甘んじざるを得ないなど、工場内の政治的關係に大きな変化をもたらし、労働者の集団的アイデンティティの形成の素地になったことも指摘している (Walder, 1991,473-482)。

第3節 天安門事件と労働運動

1. 天安門事件の概要

1980年代から始められた経済改革(改革開放)は、経済発展の一方で官僚やその家族による汚職やブローカー行為、物価の高騰などを多発させ、大衆は不満を募らせていた。こうした、経済改革に伴って生じた深刻な矛盾を背景に、学生や知識人がさらなる民主化を要求し、共産党独裁体制の堅持を強調する党指導部と対決、人民解放軍による武力鎮圧で世界を震撼させた事件である。

一連の事件は1989年4月15日、進歩派の胡耀邦元・総書記のための追悼行動という形で始まり、6月4日の人民解放軍による武力鎮圧で終結した。中国政府の公式見解でさえ、死者319名と発表されており、実際にはこれを上回る死傷者を出したといわれる(『岩波現代中国事典』, 913-914)。

天安門事件は一般的に、学生が中心の民主化運動であり、それに一部の大学教授や作家などの知識人が参加した学生運動として知られる。しかし、学生運動の陰で労働者も自ら組織し、学生たちとは別に独自の要求を掲げて運動を展開、事件の後半期においては運動の中心となっていたことは未だ十分に知られていない。本節では、天安門事件の中で成立した労働者組織と、労働運動としての主張、及び運動の顛末を整理したい。

2. 労働者の事件への参加

胡耀邦が死去した4月15日翌日の16日には、北京市内の20大学で学内にスローガンやポスターなどが300余り現れている。そして17日午後には、中国法政大学の学生数百名がデモをしながら花輪を掲げて天安門広場まで行進した。これが広場デモ第1号であった(矢吹1990, 27)。さらに19日には、学生リーダーの一人、王丹が「北京大団結学生会」という学生運動組織を設立し、以降の運動を組織し始める。

学生たちの運動は4月26日、『人民日報』が学生運動を「動乱」とする社説を掲載したことで強く反発し、38大学3万人が参加する抗議デモに発展していく。また、学生の運動組織は「北京高校自治連合会」(略称、「市高自連」と改称する。

多くの労働者が学生の運動に共感を寄せるようになったのは、5月4日、進歩派の

趙紫陽が学生運動は愛国的な意図に基づくものであるとする講和を発表し、上記の動乱社説への抗議運動の火消しにかかった頃だという (Walder, 1991, 483-484)。これを機に、新聞各社にも学生運動に関する報道が許され、さらにそれらの報道が学生たちに同情的なものだったため、労働者も大いに共感したという。インフレに悩まされていた労働者たちは、インフレの原因は官僚の汚職にあり、より民主的になれば汚職は減ると考え、汚職に反対する学生たちのスローガンに共鳴したという (Walder, 1991, 484)。

(1) 職場単位の労働者組織

5月13日、学生たちは「ハンスト請願団」を組織し、政府高官との対話を求めてハンストを開始する。このハンストの開始と共に、労働者の間には自分たちと共通の問題意識で、自己犠牲のもとにハンスト闘争をする学生たちを支援しなければという機運が高まった。そして労働者たちは各職場で「声援団」という組織を作り、寄付を募ったり、職場のトラックを借りて天安門広場へ応援の意思を表明しに行くよう、上司に交渉したりした (Walder, 1991, 485)。この時期には、各工場（職場単位）への党組織のコントロールは非常に弱まっており、職場として学生運動を支援するかどうかに対する判断は各工場幹部に任されていた。実際に、多くの幹部が学生の運動に同情的であり、部下の労働者が運動への支援を表明しに広場へ行きたいといえ、それを認めるか、少なくとも阻止はしない幹部が多かったと、Walder (1991, 486) は記述している。このような、学生運動に共感、支援を表明する労働者の職場単位でのデモ行進は、北京だけでなく、上海や西安で5万人規模、天津、杭州、蘭州で1万人規模、その他、武漢、南京、瀋陽、長沙、ハルビン、ラサ、長春、成都、南寧、フフホト、福州、昆明などでも政府資料により公式に確認されているという。労働者は政府が学生の要求に応じ、対話に応じることを主張していた。

(2) 職場単位でない労働者組織

① 労働者声援団（「工人声援団」）

別称を「市民声援団」ともいう。これらは労働者をデモ行進に動員するために組織された緩やかな組織。

② 労働者ピケ隊（「工人糾察隊」）

別称、「市民ピケ隊」。デモ行進の際に公共秩序や、学生の抗議運動を守るように見回る10～数十人の労働者チーム。

③ 特攻隊（「敢死隊」）

目的は②のピケ隊と近いが、戒厳令の実施（5月20日）以降に現れた若い男性の移動部隊で市内全域のみならず他の省へまでも、暴力や事件があれば駆けつけ、軍の動

きをブロックしようとした。

④ 自主労組

労働者の利益を代表しようとして組織された独立組織。

北京に複数、上海に少なくとも2組織、合肥、蘭州、広州、貴州、ハルビン、武漢、鄭州、長沙、南京、瀋陽、フフホト、西安、済南、天津、杭州、南昌でそれぞれ組織が活動していた。なお、南昌の自主労組は唯一、ポーランドの自主労組と同じ「連帯」（「団結工会」=Solidarity Union）と名乗っていた。

以下、天安門事件時に北京で展開された労働運動として、この自主労組の活動を中心に項を改めて紹介したい。

3. 北京で展開された労働運動

Walder によれば、北京では少なくとも3つの自主労働組合が組織された（Walder 1991, 489）⁷。

そのうち2つは産業別組合で、1つは首都鉄鋼社の労働者グループによる、「北京鉄鋼労働者自治組合」（原語は「北京鋼鉄工人自治会」）である。この組織は天安門事件中の大きなデモ行進のなかで、「北京鉄鋼労働者」という横断幕を掲げて行進したことがあり、また後に述べる自主労組、「工自連」にコンタクトをとったこともあるという。

もう一つの産業別組合は「中国建設労働者自発連合会」（原語）であり、建設労働者全体を代表して、後述する工自連メンバーが逮捕されたあと、しばらく天安門広場における彼らの拠点を引き継いで存在感を持ったという。しかし、残念ながらこの2つの産業別組合について、詳細はよくわかっていない。

第3の自主労組が中国語の略称で「工自連」と呼ばれ、最も注目された自主労組である。正式名称は「北京工人自治連合会」という。この労組は天安門事件中に中国国内で組織された労組の中でも、最も規模が大きく、活発だった組織であり、記録資料も多い。

工自連は、胡耀邦が死去した4月15日の晩に天安門広場の人民英雄記念碑を取り囲む追悼活動の中で生まれ、4月18日に正式な設立宣言を出した。5月末には2万人の労働者をメンバーとしていた。工自連は工場などの職場単位には組織を作っていないため、個別の労働者を集めて短い期間に急拡大していたことができる。

工自連の下には、前項で述べたピケ隊と複数の「特攻隊」チーム、そして天安門広場内にラジオ放送配信スタンドを、そして有志によるボランティアでビラなどを印刷する専用の印刷所を持っていたことが知られている。その印刷所で、25以上の宣言文や長い要求リストを印刷した。工自連は天安門事件中の5月半ばのデモ行進には全て

⁷ 以下、主に Walder (1991,489-491) より。

参加し、その中でも傑出した存在感を放ったという。広場の放送スタンドでは、政府を風刺し、官僚の不正を指摘、市民の要求を明確にしたりして多くの聴衆を惹きつけた。

5月20日から戒厳令が実施されると、工自連のメンバーに対して各職場からの使者が労働者を阻止しに来たが、それにもかかわらず大規模な抵抗デモを行い、学生運動と結束して北京市公安局と交渉し、拘束されていた3人の工自連幹部を釈放することに成功した。また、2回のゼネスト呼びかけを行った。

工自連の要求は、学生運動が理想的、抽象的なスローガンに傾きがちだったといわれるのに対して、シンプルで実務的なものであった。例えば当初から、繰り返し要求していたのが物価の安定と賃金のアップであり、毎年秋に労働者に賃金の一部として強制的に支給される公債への反発と即時償還を求めた (Walder 1991, 491)。また、自由に転職する自由、年齢と家族の扶養状況による賃金基準の設定、雇用と福利厚生面での女性差別の撤廃を要求した。さらに、学生運動に先駆けて政府高官とその子女の収入と支出を調査して公表することを求めた。

こうした要求を掲げる一方で、工自連は労働者の利益を代表する存在としてその組織を位置づけることがまず必要だと主張した。唯一の官製労働組合でありながら、労働者の利益代表としての機能を果たしていない工会に代わり、国レベルの政策決定に参加し、共産党の決定を監督する必要があると主張した。工自連は全ての企業に末端組織を設置し、経営側と対等に交渉する権利を求めた。これらの工自連が掲げた要求は、1980年代の経済改革の結果に対する反応であり、こうした要求をする労働運動が今後も再び出現する可能性は大いにある上、条件によってはより大規模に起きる可能性も十分にあると、Walder(1991,491)は指摘している。

このような、急ごしらえながら着実に運動を展開していた工自連による労働運動は、しかし非常に短命に終わった。6月3日未明に始まる運動鎮圧の中で、天安門広場の中に設置された工自連の本部テントは第一の標的として指示されていたという。政府は当初より、学生による民主化運動に労働者が合流することに非常な警戒感を持っていた。それは、「体制の危機」につながりかねないという、未曾有の危機意識である (石井 2008, 12)。一連の運動組織への武力鎮圧により、工自連の3名のリーダーには逮捕状が出され、のちに逮捕された。その他の労働者も含めて、天安門事件に関わった労働者への当局の処罰は、学生参加者と比較して格段に厳しく、そこにも中国当局の考える、労働運動への警戒感の高さがみてとれるとする見方は多い。

おわりに 頓挫した中国の新しい労働運動とその含意

本稿は1949年の現中国の建国前夜に立ち返り、1989年の第二次天安門事件までの

数十年間の間に中国において展開された新旧の労働運動を概観した。それによって確認されたこととしては、まず、列強の支配下からの独立、国家としての統一を企図する上で、労働者階級を束ねていくことの重要性が当時の国共両政府により、強く認識されていたこと。それ故に、労働者は当初から、上（政府）から「調達」され、「動員」されるいわば標的であったことである。国共内戦の末に国内統一を成し遂げた中国共産党がその強い指導の下、中華全国総工会を設置してからは、労働者による実質的な労働運動の記録がまったくなくなり、もっぱら組織の構築と、政治的環境による波乱だけが中国の労働組合の記録となっていたことは、皮肉な事実である。中華全国総工会設立前の中国ではむしろ、労働者や職人による雇用主や政府の徴税担当宦官への抵抗運動の歴史があった。

本稿の冒頭、「はじめに」で整理したように、多くが先進諸国でみられた「古い労働運動」とは、賃金を始めとする職場の労働条件の改善や向上に主な関心をおく、労働組合運動であった。皮肉なことに社会主義中国では、この「古い労働運動」の経験なくして、労働者は執政党である中国共産党に動員され、国家コーポラティズムという形で上意下達のトランスミッションベルトとして機能する役割を担わされてきた（石井 2010、石井 2008）。中国における唯一の官製組合である中華全国総工会の歴史は、労働運動なき労働組合の歴史である。

しかしそれでも、1978年の改革開放政策への転換後、政治経済体制改革を経て、1980年代には労働者によるストやデモなどの実質的な労働運動がみられるようになる。それを可能にしたのは、1980年代に入り労働者にわずかな経済的余裕が生まれたことと、その後のインフレによる実質賃金の減少による不満、さらには職場単位への中央の統制が弱まり、工場長と労働者の政治的自由度が高まったことも重要な背景にあったといわれる。

1980-81年にかけて、ポーランドでは自主労組「連帯」による政権転覆が実現した。このような東欧における社会主義革命の刺激も受けて中国国内でも1989年4月、学生を中心とした民主化要求運動が展開する。そうした社会的な機運の中で労働者も立ち上がり、当初は学生を支援する活動から、のちには自ら独自の組織を結成し、労働者階級としての不満や要求を訴える運動を展開した。これはまさに、本研究会が想定する新しい労働運動の第1の系譜なのではないだろうか。新興国にみられたこの種の「新しい労働運動」としては、これまでフィリピンと南アフリカやブラジルの事例がもっぱらであった。一方、中国においては、最も規模が大きく、影響力があったと目される北京労働者自治連合会（工自連）でさえ、4月18日の設立宣言から、6月4日の天安門の武力鎮圧による組織壊滅まで、たった1か月半にも満たない、短命の労働運動体であった。

では、南アフリカやフィリピンの新しい労働運動が、それぞれの国の強権政権を覆

すほどの勢いを持ったのに対し、中国ではそれが実現しなかったのはなぜか。

第1に、まずなによりも時間が足りなかったことがあるだろう。急ごしらえの労働者組織は、非常な勢いを持っていたものの、組織の途上ですぐに、強権政権によって弾圧され運動は終了してしまった。

それに関連して、中国政府が労働者の運動に対して、非常に大きな警戒心を持っており、労働運動は中国において特別に弾圧されやすいといわれる。その背景には、天安門事件当時はポーランドに始まる共産圏の民主化運動、特に自主労組「連帯」に注目が集まった国際的な環境があり、中国共産党幹部もポーランドの二の舞になってはいけなないと、非常な警戒感を持っていたといわれている (Wilson 1990)。

第2には、天安門事件の中での労働運動は、他の社会階層や体制内との連携に失敗したことが、より大きな運動につながらなかった主要な要因だとしばしば指摘されている (Chan 1993, Walder 1991)。天安門事件のメインストリームであった、学生運動との連携も、なかったわけではないが、十分ではなかった。ただし、そのことはむしろ、当時の運動が労働者の実感のニーズに合わせた、より堅実な労働運動だったことと裏腹の関係ではある。さらに、自主労組の運動は他方で、体制内の労働運動組織である中華全国総工会ともうまく連携することができなかった。これらのことが十分な運動推進力を持てなかった原因の一部となっていると考えられる。

最後に、1980年代に発生し、短命に終わったこの中国の「新しい労働運動」が存在したことの普遍的なインプリケーションとは何かについて、記しておきたい。

第1に、1989年天安門事件は、本稿でみたように1980年代の経済改革による所得上昇を経験した直後の、インフレによる生活水準の下落への反応として労働者が巻き起こした事件である。折しも、体制内の権力争いがあり、学生運動があり、政治・社会的な緩みが発生した時期であった。条件さえ許せば、強圧な権威主義体制の国においても、労働運動は発生しうることを本稿の事例は示唆している。

第2に、天安門事件の経験は、中国の政権が、自らの拠って立つ基盤と標榜するところの労働者階級の動静に非常に警戒感を持っており、労働者による運動には、学生運動や環境運動などの他の社会運動に対するのに比しても殊更に厳しいコントロールをしようとすることを示した。特に、労働運動が学生運動と連携しようとするところへの政権の警戒感は非常に強く、それは昨年来展開されている、JASIC 争議への政府の強い弾圧にも表れている。こうした政府の警戒感は、天安門事件への教訓に根差すものだと考えられている。

第3に、天安門事件としては弾圧により終結したものの、当時芽生えた労働運動の意識は、当時の参加者の中に、そして新しい世代の労働者の中にも確実に存在し続け、育っていることも忘れてはならない。それは、「新しい労働運動」の第2の系譜として、1990年代以降の中国に再演されていく。このことの詳細については、次章で詳しく述

べたい。

参考文献

<日本語文献>

- 天児慧 1999.「天安門事件」天児慧、石原享一、朱建榮、辻康吾、菱田雅晴、村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店 913-914.
- 石井知章 2007.『中国社会主義国家と労働組合——中国型協商体制の形成過程——』御茶の水書房.
- 石井知章 2008.「天安門事件前後の政治過程と労働組合の役割」『アジア研究』Vol.54, No.3.
- 石井知章 2010.『現代中国政治と労働社会——労働者集団と民主化のゆくえ——』御茶の水書房.
- 太田仁志 2019.「新興国の新しい労働運動 序論にむけて」『「新興国の新しい労働運動」予備的考察』アジア経済研究所（本報告書第1章）.
- 貝塚茂樹 1970.『中国の歴史(下)』岩波新書.
- 小島朋之 1999.『中国現代史——建国50年、検証と展望——』中公新書.
- 小島麗逸 1997.『現代中国の経済』岩波新書.
- 矢吹晋 1990.『天安門事件の真相』蒼蒼社.
- 山本恒人 1999.「中華全国総工会」天児慧、石原享一、朱建榮、辻康吾、菱田雅晴、村田雄二郎編『現代中国事典』岩波書店 795-796.

<外国語文献>

(英語)

- Chan, Anita 1993. "Revolution or Corporatism? Workers and Trade Unions in Post-Mao China," *The Australian Journal of Chinese Affairs*, No. 29, pp.31-61.
- Unger, Jonathan (eds.) 1991. "The Pro-democracy Protests in China," New York: M. E. Sharpe.
- Walder, Andrew G. 1989. "The Political Sociology of the Beijing Upheaval of 1989," *Problems of Communism* (September- October), pp.30-40.
- Walder, Andrew G. 1991. "Workers, Managers, and the State: The Reform Era and the Political Crisis of 1989", *The China Quarterly*, no. 127, pp.467-492.
- Walder, Andrew G. and Cong Xiaoxia 1993. "Workers in the Tiananmen Protests: The Politics of the Beijing Workers' Autonomous Federation," *The Australian Journal of Chinese Affairs*, no. 29, pp. 1-29.
- Wilson, Jeanne L. 1990. "Labor Policy in China: Reform and Retrogression,"

Problems of Communism, vol. 39, no. 5, pp.44-65.

(中国語)

陳秉權 1995.『中国工会的改革与建設 (1984-1993)』北京:中国工人出版社.

王永玺 1992.『中国工会史』北京:中共党史出版社.